



## 2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月15日

上場会社名 タキヒョー株式会社  
コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画セクションリーダー (氏名) 稲葉 友一郎 TEL 052-587-7111

定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	57,736	6.6	708	650.5	791	160.6	769	
2023年2月期	61,813	15.0	94		303		282	

(注) 包括利益 2024年2月期 2,730百万円 ( %) 2023年2月期 1,064百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	83.67	83.19	2.7	1.7	1.2
2023年2月期	30.75		1.0	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	48,555	30,285	62.2	3,317.20
2023年2月期	47,121	27,868	58.9	3,014.62

(参考) 自己資本 2024年2月期 30,190百万円 2023年2月期 27,740百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,717	1,164	2,809	3,124
2023年2月期	1,333	1,570	1,358	3,333

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		10.00		10.00	20.00	184		0.6
2024年2月期		10.00		15.00	25.00	228	29.9	0.8
2025年2月期(予想)		15.00		15.00	30.00		42.3	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,200	0.8	750	5.8	830	4.9	640	16.8	70.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	9,300,000 株	2023年2月期	9,500,000 株
期末自己株式数	2024年2月期	198,932 株	2023年2月期	297,868 株
期中平均株式数	2024年2月期	9,194,307 株	2023年2月期	9,195,785 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	56,464	6.6	520		762	37.0	627	
2023年2月期	60,465	15.8	146		556		46	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	68.30	67.90
2023年2月期	5.08	5.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年2月期	45,862		27,089		58.9	2,966.13		
2023年2月期	44,866		24,848		55.1	2,686.42		

(参考) 自己資本 2024年2月期 26,994百万円 2023年2月期 24,720百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	56,900	0.8	660	13.5	520	17.2	57.56	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

#### ① 経営成績の分析

当連結会計年度における国内アパレル市場は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い人流が増加し回復基調にあるものの、低価格志向やカジュアルトレンドの定着、生活必需品の物価上昇などにより、衣料品支出は盛り上がりには欠ける状況が続いております。

こうした中、当社グループは、2022年度より「Revitalize Plan（黒字体質復活計画）」に取り組み、収益重視の営業スタンスを徹底するとともに、コア事業である卸売事業の組織を一体化し、単品アイテムの組み合わせによるトータル提案の強化、機能性と環境に配慮した素材・製品の展開などを進めてまいりました。加えて2022年度に実施した希望退職制度、執務スペースの削減、海外拠点の統廃合などの固定費削減効果が年間を通じて寄与した結果、連結会計年度の売上高は57,736百万円（前期比6.6%減）と減収の一方で、営業利益は708百万円（前期比650.5%増）、経常利益は791百万円（前期比160.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は769百万円（前期は282百万円の純損失）といずれも増益となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	2023年2月期	2024年2月期	増減率
アパレル・テキスタイル関連事業	56,146	51,787	△7.8%
賃貸事業	858	853	△0.6%
マテリアル事業	3,737	4,014	7.4%
ライフスタイル事業	967	951	△1.6%
その他	103	129	24.7%

#### ② 今後の見通し

当社グループは、2022年度から2024年度までの3か年計画として「Revitalize Plan（黒字体質復活計画）」に取り組んでいるところでありますが、2024年度は3か年計画の総仕上げとして確たる収益基盤の構築に努めてまいり所存であります。

第一に、コア事業である卸売事業の収益力挽回であります。収益重視の営業スタンスの定着に向け、企画・提案・生産など営業プロセスの標準化を進めながら、営業プロセス全体をマネージできるマルチタスク人材の育成に取り組んでまいります。

第二に、収益化の遅れている事業について、撤退あるいは事業運営改革に向けた方向性の明確化と実行により、経営資源の適正配分を進めてまいります。

第三に、将来に向けた強みを築いていくために、EU・US・中国3地域における顧客基盤の拡充、脱炭素型・循環型を軸としたサステナブル素材開発および国際認証に裏付けられたサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。同時に経営基盤を支える人的資本の拡充に資する人事給与制度の改定や、DXへの取り組みによる業務プロセスのデジタル化促進、商品の企画提案分野へのAI導入などを進めてまいります。

2025年2月期の連結業績予想につきましては、売上高58,200百万円、営業利益750百万円、経常利益830百万円、親会社株主に帰属する当期純利益640百万円を見込んでおります。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品は減少しましたが、デリバティブ債権の増加などにより前連結会計年度末比65百万円増加し、22,978百万円となりました。固定資産は、有形固定資産と投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末比1,368百万円増加し、25,577百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末比1,434百万円増加し、48,555百万円となりました。

## （負債）

負債は、支払手形及び買掛金は増加しましたが、借入金の減少などにより前連結会計年度末比981百万円減少し、18,270百万円となりました。

## （純資産）

純資産は、その他の包括利益累計額の増加などにより前連結会計年度末比2,416百万円増加し、30,285百万円となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ208百万円（6.3%）減少の3,124百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、税金等調整前当期純利益が845百万円、売上債権、棚卸資産の減少、仕入債務の増加などにより3,717百万円（前期は1,333百万円の減少）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより1,164百万円（前期は1,570百万円の増加）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、長期借入れによる収入がありましたが、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出などにより2,809百万円（前期は1,358百万円の減少）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率（%）	58.9	62.2
時価ベースの自己資本比率（%）	18.6	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき15円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の10円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は25円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当15円と期末配当15円を合わせ、年間30円を予定しております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、収益重視の営業スタンスの徹底と同時に、希望退職制度の実施や執務スペースの削減・移転、海外拠点の統廃合などによる固定費圧縮により黒字転換を果たすとともに、営業キャッシュ・フローを大幅に改善させたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したものと判断しております。

2. 企業集団の状況

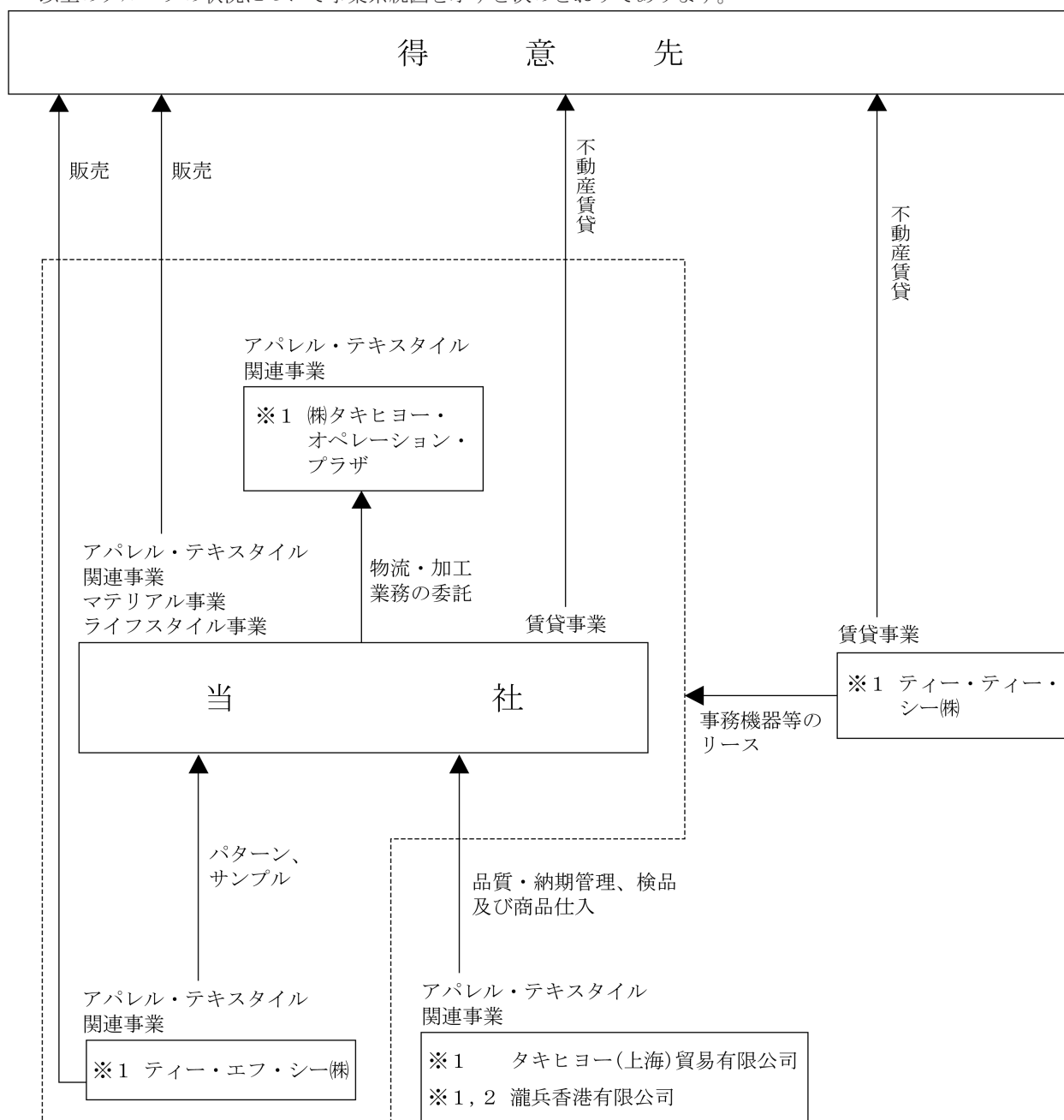
当社グループは当社及び連結子会社5社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、マテリアル事業、ライフスタイル事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業 ……	<p>当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売を主要業務としております。</p> <p>海外の連結子会社のうちタキヒヨー（上海）貿易有限公司は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。</p> <p>瀧兵香港有限公司は、清算手続き中であります。</p> <p>国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。</p> <p>株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。</p>
賃貸事業 ……	<p>当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。</p>
マテリアル事業 ……	<p>当社は、合成樹脂、化成品等の販売を行っております。</p>
ライフスタイル事業 ……	<p>当社は、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営、化粧品の販売等を行っております。</p>
その他 ……	<p>当社と株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、他社の物流業務の受託を行っております。</p>

（注）タキヒヨー韓国株式会社は、当連結会計年度に清算終了し、連結の範囲から除外しております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。  
※2は清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,333	3,441
受取手形及び売掛金	12,366	11,882
商品及び製品	6,177	5,595
仕掛品	53	33
原材料及び貯蔵品	36	43
その他	949	1,984
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	22,912	22,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,194	4,662
減価償却累計額	△2,217	△2,236
建物及び構築物（純額）	1,977	2,426
機械装置及び運搬具	355	376
減価償却累計額	△263	△289
機械装置及び運搬具（純額）	91	87
工具、器具及び備品	1,661	1,668
減価償却累計額	△379	△414
工具、器具及び備品（純額）	1,281	1,253
土地	16,660	16,819
有形固定資産合計	20,010	20,586
無形固定資産	59	62
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,768
出資金	2	2
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	112	111
長期差入保証金	802	824
保険積立金	96	98
繰延税金資産	25	27
その他	135	137
貸倒引当金	△39	△42
投資その他の資産合計	4,138	4,928
固定資産合計	24,208	25,577
資産合計	47,121	48,555



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632	6,649
短期借入金	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,600
リース債務	54	15
未払金	1,435	1,748
未払法人税等	88	187
賞与引当金	79	75
事業所整理損失引当金	9	1
その他	875	593
流動負債合計	14,375	12,871
固定負債		
長期借入金	3,000	3,150
リース債務	7	1
退職給付に係る負債	52	45
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	205	206
繰延税金負債	1,229	1,611
再評価に係る繰延税金負債	61	61
その他	309	312
固定負債合計	4,876	5,399
負債合計	19,252	18,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	19,844	20,058
自己株式	△556	△287
株主資本合計	27,058	27,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,659
繰延ヘッジ損益	△642	771
土地再評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	125	158
退職給付に係る調整累計額	71	53
その他の包括利益累計額合計	682	2,648
新株予約権	127	95
純資産合計	27,868	30,285
負債純資産合計	47,121	48,555

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	61,813	57,736
売上原価	50,024	45,519
売上総利益	11,788	12,217
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,047	1,911
広告宣伝費及び販売促進費	727	772
給料及び手当	4,265	3,948
賞与	370	373
福利厚生費	993	950
賞与引当金繰入額	71	70
退職給付費用	150	125
旅費及び交通費	388	457
通信費	310	286
賃借料	601	637
減価償却費	139	123
その他	1,626	1,851
販売費及び一般管理費合計	11,694	11,508
営業利益	94	708
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	88	86
為替差益	162	55
その他	54	63
営業外収益合計	316	212
営業外費用		
支払利息	97	127
その他	9	3
営業外費用合計	107	130
経常利益	303	791
特別利益		
固定資産売却益	120	214
投資有価証券売却益	281	-
その他	-	22
特別利益合計	402	237
特別損失		
減損損失	283	183
希望退職関連費用	491	-
その他	93	0
特別損失合計	868	183
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△162	845
法人税、住民税及び事業税	124	195
法人税等調整額	△4	△119
法人税等合計	120	76
当期純利益又は当期純損失(△)	△282	769
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△282	769

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△282	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	532
繰延ヘッジ損益	△945	1,413
為替換算調整勘定	75	33
退職給付に係る調整額	12	△18
その他の包括利益合計	△781	1,961
包括利益	△1,064	2,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,064	2,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	20,315	△630	27,455
当期変動額					
剰余金の配当			△183		△183
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△282		△282
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分			△4	108	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△470	73	△397
当期末残高	3,622	4,148	19,844	△556	27,058

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,051	303	0	49	58	1,463	231	29,151
当期変動額								
剰余金の配当								△183
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△282
自己株式の取得								△34
自己株式の処分								103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△945	-	75	12	△781	△103	△885
当期変動額合計	75	△945	-	75	12	△781	△103	△1,282
当期末残高	1,127	△642	0	125	71	682	127	27,868

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	19,844	△556	27,058
当期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する当期純利益			769		769
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分			△1	34	32
自己株式の消却			△364	364	-
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	213	269	483
当期末残高	3,622	4,148	20,058	△287	27,542

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,127	△642	0	125	71	682	127	27,868
当期変動額								
剰余金の配当								△184
親会社株主に帰属する当期純利益								769
自己株式の取得								△130
自己株式の処分								32
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩			4			4		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	532	1,413	-	33	△18	1,961	△32	1,928
当期変動額合計	532	1,413	4	33	△18	1,965	△32	2,416
当期末残高	1,659	771	5	158	53	2,648	95	30,285

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△162	845
減価償却費	293	282
減損損失	283	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△4
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△45	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△146	-
受取利息及び受取配当金	△99	△94
支払利息	97	127
投資有価証券売却損益(△は益)	△255	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△120	△214
有形固定資産除却損	12	0
希望退職関連費用	491	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,332	490
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,666	595
仕入債務の増減額(△は減少)	2,410	1,015
未収消費税等の増減額(△は増加)	△150	300
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22	169
その他の資産の増減額(△は増加)	△13	△99
その他の負債の増減額(△は減少)	△267	288
その他	12	△23
小計	△749	3,832
利息及び配当金の受取額	101	94
利息の支払額	△99	△126
希望退職関連費用の支払額	△468	△23
法人税等の支払額	△117	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	3,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△149	△316
定期預金の払戻による収入	298	-
有形固定資産の取得による支出	△269	△968
有形固定資産の売却による収入	787	299
無形固定資産の取得による支出	△102	△154
投資有価証券の売却による収入	820	-
貸付金の回収による収入	18	1
差入保証金の回収による収入	261	24
その他	△95	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	△1,164

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,000	△3,000
長期借入れによる収入	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,075	△1,450
配当金の支払額	△184	△184
自己株式の取得による支出	△34	△130
その他	△64	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,070	△208
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,333
現金及び現金同等物の期末残高	3,333	3,124

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

ティー・ティー・シー(株)、瀧兵香港有限公司、ティー・エフ・シー(株)、タキヒヨー（上海）貿易有限公司、  
(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ

前連結会計年度において連結の範囲に含めていたタキヒヨー韓国(株)は、清算終了し、連結の範囲から除いて  
おります。

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。な  
お、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重  
要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことにしております。他の連結子会社の事業年度末日と連  
結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 事業所整理損失引当金

事業所の清算等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、2007年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 商品の販売に係る収益

アパレル・テキスタイル関連事業においては、レディース及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売、マテリアル事業においては、合成樹脂、化成品等の販売を行っており、これらに関する当社及び連結子会社の商品の引き渡しを履行義務として識別しております。

これらの商品の販売については顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、重要性等に関する代替的な取り扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品等を控除した金額で測定しており、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

② サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益においては、当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動、連結子会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っており、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、契約期間にわたり「その他の収益」として収益を認識しております。

これらの取引に対する対価は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭 債権債務

③ ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心にアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業、当社においてマテリアル事業、ライフスタイル事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」、「賃貸事業」、「マテリアル事業」、「ライフスタイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、レディスアパレル、ベビー・キッズアパレル、ホームウェア、テキスタイル等の企画・製造・販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

「マテリアル事業」は、合成樹脂、化成品等の販売をしております。

「ライフスタイル事業」は、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営、化粧品の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	56,146	858	3,737	967	61,709	103	61,813	—	61,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	72	15	—	87	—	87	△87	—
計	56,146	930	3,753	967	61,797	103	61,900	△87	61,813
セグメント利益 又は損失(△)	△398	561	211	△303	71	18	90	4	94
セグメント資産	27,666	18,353	1,675	320	48,016	—	48,016	△895	47,121
その他の項目									
減価償却費	144	140	4	4	293	—	293	—	293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326	55	—	26	408	—	408	—	408

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額△895百万円は、セグメント間消去△895百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等4百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	51,787	853	4,014	951	57,607	129	57,736	—	57,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81	11	—	93	—	93	△93	—
計	51,787	934	4,026	951	57,700	129	57,829	△93	57,736
セグメント利益 又は損失(△)	76	552	270	△206	692	12	704	4	708
セグメント資産	28,474	18,654	1,829	300	49,259	9	49,269	△713	48,555
その他の項目									
減価償却費	132	143	3	1	282	—	282	—	282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	237	877	—	7	1,122	—	1,122	—	1,122

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額△713百万円は、セグメント間消去△713百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等4百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	20,839	アパレル・テキスタイル関連事業及びマテリアル事業

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	19,381	アパレル・テキスタイル関連事業及びマテリアル事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント					その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	250	—	—	32	283	—	—	283

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

	報告セグメント					その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	177	—	—	5	183	—	—	183

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）		当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	
1株当たり純資産額	3,014円62銭	1株当たり純資産額	3,317円20銭
1株当たり当期純損失(△)	△30円75銭	1株当たり当期純利益	83円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	83円19銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,868	30,285
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	127	95
(うち新株予約権)	(127)	(95)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,740	30,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	9,202	9,101

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△282	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△282	769
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,195	9,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	53
(うち新株予約権)(千株)	(一)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,568	2,485
受取手形	1,625	2,374
売掛金	10,527	9,357
商品	6,048	5,474
前渡金	244	344
前払費用	121	138
リース債権	11	10
その他	512	1,799
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	21,655	21,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,164	1,096
構築物	9	7
機械及び装置	6	4
工具、器具及び備品	1,189	1,171
土地	15,846	15,842
有形固定資産合計	18,216	18,121
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	24	23
その他	1	1
無形固定資産合計	36	35
投資その他の資産		
投資有価証券	2,950	3,690
関係会社株式	1,016	990
出資金	2	2
長期貸付金	1	0
前払年金費用	10	35
長期滞留債権	35	39
長期前払費用	22	24
長期差入保証金	800	824
保険積立金	96	98
その他	56	55
貸倒引当金	△35	△39
投資その他の資産合計	4,956	5,723
固定資産合計	23,210	23,880
資産合計	44,866	45,862

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,715	3,657
買掛金	2,884	2,946
短期借入金	6,296	2,911
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,600
リース債務	0	0
未払金	1,476	1,793
未払法人税等	-	141
賞与引当金	61	62
その他	768	520
流動負債合計	15,402	13,632
固定負債		
長期借入金	3,000	3,150
リース債務	0	-
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	176	177
繰延税金負債	1,111	1,485
再評価に係る繰延税金負債	61	61
その他	254	254
固定負債合計	4,614	5,140
負債合計	20,017	18,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,377	1,375
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	4,337	4,412
その他利益剰余金合計	16,215	16,287
利益剰余金合計	17,021	17,093
自己株式	△556	△287
株主資本合計	24,235	24,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,640
繰延ヘッジ損益	△642	771
土地再評価差額金	0	5
評価・換算差額等合計	485	2,417
新株予約権	127	95
純資産合計	24,848	27,089
負債純資産合計	44,866	45,862



## (2) 損益計算書

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	60,465	56,464
売上原価	49,110	44,578
売上総利益	11,355	11,886
販売費及び一般管理費	11,501	11,366
営業利益又は営業損失(△)	△146	520
営業外収益		
受取利息及び配当金	624	269
為替差益	144	56
その他	41	50
営業外収益合計	811	376
営業外費用		
支払利息	99	130
その他	8	3
営業外費用合計	108	133
経常利益	556	762
特別利益		
固定資産売却益	72	13
投資有価証券売却益	281	-
関係会社清算益	-	32
特別利益合計	354	46
特別損失		
減損損失	283	183
希望退職関連費用	491	-
その他	53	-
特別損失合計	828	183
税引前当期純利益	82	626
法人税、住民税及び事業税	39	121
法人税等調整額	△3	△122
法人税等合計	35	△1
当期純利益	46	627

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,379	15,500	△522	17,162
当期変動額								
剰余金の配当							△183	△183
当期純利益							46	46
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-
別途積立金の取崩						△5,000	5,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	△5,000	4,860	△141
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,377	10,500	4,337	17,021

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△630	24,303	1,058	303	0	1,362	231	25,897
当期変動額								
剰余金の配当		△183						△183
当期純利益		46						46
自己株式の取得	△34	△34						△34
自己株式の処分	108	103						103
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
別途積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	68	△945	-	△877	△103	△981
当期変動額合計	73	△68	68	△945	-	△877	△103	△1,049
当期末残高	△556	24,235	1,127	△642	0	485	127	24,848

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,377	10,500	4,337	17,021
当期変動額								
剰余金の配当							△184	△184
当期純利益							627	627
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1	△1
自己株式の消却							△364	△364
土地再評価差額金の 取崩							△4	△4
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1		1	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	74	72
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,375	10,500	4,412	17,093

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△556	24,235	1,127	△642	0	485	127	24,848
当期変動額								
剰余金の配当		△184						△184
当期純利益		627						627
自己株式の取得	△130	△130						△130
自己株式の処分	34	32						32
自己株式の消却	364	-						-
土地再評価差額金の 取崩		△4			4	4		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-						-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	513	1,413	-	1,927	△32	1,894
当期変動額合計	269	342	513	1,413	4	1,931	△32	2,241
当期末残高	△287	24,577	1,640	771	5	2,417	95	27,089

7. その他

（役員の異動）

（2024年5月29日付予定）

（1）新任社外取締役候補者

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 金子 靖代  
 監査等委員である取締役 海老澤 美幸 （現：株式会社高島屋社外取締役）

（2）退任予定社外取締役

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 今井 博  
 監査等委員である取締役 菊間 千乃

（その他）

単体商品別売上高

（単位：百万円、単位未満切捨て）

品 目	第112期 自 2022年3月1日 至 2023年2月28日		第113期 自 2023年3月1日 至 2024年2月29日		増減率 (△は減) %
	売上高	構成比	売上高	構成比	
レディースアパレル	24,598	44.7	22,323	44.1	△9.2
ベビー・キッズアパレル	11,796	21.4	10,414	20.5	△11.7
テキスタイル・OEM	8,156	14.8	8,077	15.9	△1.0
ホームウェア	5,698	10.4	5,036	9.9	△11.6
メンズアパレル	2,283	4.2	2,226	4.4	△2.5
その他	2,481	4.5	2,652	5.2	6.9
合 計	55,014	100.0	50,731	100.0	△7.8

（注）アパレル・テキスタイル関連事業以外の売上は含まれておりません。